

プラネタリーヘルス

～実現のための地域循環共生圏～

新型コロナウイルスをはじめとする人獣共通感染症が発生・拡大する要因として、気候変動や森林破壊、砂漠化といった人為的な自然破壊との関係性が指摘されています。

このようなことを背景に、昨今「人間の健康」と「地球の健康」とを一体的なものとして捉える「プラネタリーヘルス」という考え方が注目を集めています。今号の対談では、地球全体のバランスといった長期的な目標を見据えつつ、地域における短期目標をクリアし続けていく同時解決の取組に焦点を当て、そのような時にどのようなパートナーシップが機能し得るかについて、環境福祉分野をリードし、第一線で活動されているお二人より現場の声をお届けいただきました。

聞き手：地球環境パートナーシッププラザ 星野智子 編集・採録：つな環編集部

一般社団法人ゴジヨる
代表理事

菊池 隼氏
Jun Kikuchi

ソーシャルファームジャパン理事長／
社会福祉法人 恩賜財団済生会理事長

炭谷 茂氏
Shigeru Sumitani

環境と貧困の問題は密接に関係がある

星野：まずは炭谷さんから、行政でのご経験、環境福祉学会の立ち上げ、そして現在の活動などについて伺いたいと思います。

炭谷：私は学生時代から、いわゆる社会的弱者と言われる方々に強い関心を持ち、大学では「福祉国家論」を主に勉強していました。学校以外では、大阪の釜ヶ崎や東京の山谷などの「ドヤ街」を訪れたり、障害者施設などでボランティア活動をしていました。

大学卒業後、1969年に旧厚生省に入りました。動機は二つあり、一つは当時大変深刻だった、水俣病や四日市ぜんそくなどの公害問題を解決したいという思い。もう一つは、学生時代から持っていた社会的弱者の方々への思いでした。その後環境庁ができて、2001年に省に昇格したのと同時に、私は異動しました。そして間もなく、水俣病の現状を視察に行ったのですが、デパートや役所のある地域では多くの水俣病は発生せず、多発しているのは漁村を中心とした貧しい地域でした。水俣病という最大の環境問題は、貧困と密接に関係があることを実感しました。

そして、2002年に「ヨハネスブルグサミット」が開催されたのですが、その中で採択されたヨハネスブルグ宣言でも環境破壊と貧困の悪循環の解決といった内容がありました。私は非常に共感できましたが、他の環境省の職員や日本の環境活動家は、この問題にあまり注目しませんでした。この分野で日本は世界の潮流から遅れている印象を持ちました。そういう思いもあり、環境省在籍中の2004年に「環境福祉学会」という、環境と福祉の融合に関する研究・実践報告・情報共有ができる場を作りました。

一方で、個人としては前出のドヤ街の方々や被差別部落、在日コリアン、元受刑者、障害者、中国残留孤児、貧困な高齢者などの支援活動を続けています。彼らが住んでいる場所は非常に劣悪で、環境問題そのもの。そしてそこでも高齢化の問題があり、福祉課題がさらに深刻化しています。



炭谷 茂氏

星野：続いて、菊池さんの現在の事業についてお話をお願いします。

菊池：私が代表理事を務めている「一般社団法人ゴジョる」は、岩手県釜石市で、東日本大震災後の地域コミュニティの支援活動を行う傍ら、その中で課題となった「孤立」と「孤独」、そして「困窮」の問題をいかにして地域住民のみなさんと解決できるか、その仕組みづくりに取り組んできました。具体的には、高齢者や障害者を持たれた社会的弱者と呼ばれるみなさまと一緒に、間伐材を使って薪の製造販売を行っています。また、この事業により森林の持続的な樹木の育成や保護も目的としています。当初は5人ぐらいでしたが、7期目を迎えた現在は48名の方々と一緒に活動をしています。

なぜこのようなことをしているかというと、震災の被災地をなんとかしたいという思いに加え、人口減少がどんどん加速するなかで持続的に地域のみなさんが生活していくための、新しい支援の仕組みを作りたいと思い事業を起しました。

星野：そのようなみなさんとの協働事業と、森林保護を両立する、福祉と環境を一緒に考えてつなげていくような点は、まさに今回のテーマである「プラネタリーヘルス」に当てはまりますね。

では本題に入りますが、炭谷さんには、もう少し現在の活動とともに、「プラネタリーヘルス」にも関わる人の健康、そして地域課題解決に向けてのコミュニ

用語解説

プラネタリーヘルス

地球環境に多大な影響を及ぼしている人間の政治経済、社会システムに向き合い、人と地球環境の密接な関係に注目することで、人間と地球の健康のバランスが取れた公平な社会を目指す考え方。

福祉国家論

国家の機能を安全保障や治安維持などに限定するのではなく、社会保障制度の整備を通じて国民の生活の安定を図る福祉国家の形成、発展、変容の要因に関する研究のこと。

ヨハネスブルグ宣言

2002年に南アフリカのヨハネスブルグで行われた「持続可能な開発に関する世界首脳会議」にて採択された政治的な宣言で、持続可能な開発に向けた、世界各国の首脳の考えを示すことを目的としたもの。



菊池 隼氏

ティの役割や機能について、お話が伺えればと思います。
炭谷：実は今、日本のコミュニティは大きく変化しています。私が活動を始めた約50年前は、それぞれの町や村があり、家族や親族がいて、障害者や高齢者がいたら助け合う機能がありました。それが変わってきたのは、1990年代に入ってからです。町や村の機能や親族の助け合いも弱くなり、家族も小さくなった。さらに、それまではみんながほどほどに豊かな「中流社会」でしたが、所得格差により貧富の差が生まれていった。さらに社会の情報化により、コミュニティの崩壊が加速しました。かつてドヤ街には、仕事を求めて人が集まっていましたが、今はスマホで探せるので、ドヤ街に集まるのはスマホが所有できなかったり、デジタルを操作できない高齢者です。結果、コミュニティが崩壊し、社会から排除、孤立する人が増え、そういう人たちのほとんどが貧困に陥ります。そして貧困に伴って、健康問題も発生してきます。

人と人との関係は、 具体的な行動で結びつく

星野：菊池さんは現在の日本のコミュニティについてどう見られていますか？

菊池：私もコミュニティの崩壊は起こり始めていると感じています。岩手も含む地方部では震災前からそのような傾向は感じていましたが、特に大きい災害があったエリアでは、被災エリアの元の居住地に戻れないという問題もあって、新しい居住地で新たな関係性を形成しなければならないといったことが起きたんです。しかし、それにはものすごく時間と労力がかかります。そもそも「ゴジョる」という一風変わった名称は、新しい助け合いの形を作りたいという「互助」に由来し



活動者さんの力で竣工したハウス内で薪ストーブに当たりながらの作業

ます。元の居住地での関係性を旧来型コミュニティだとすると、助け合いの中で新たに生まれる新しいコミュニティのあり方もあるのではないかと考えています。現在活動をしている48名の方々も、釜石市内ではそれぞれ顔も合わせたことがなかったのですが、弊社での作業を通じて、新たな仲間を作り、自己肯定感を高めていく。新しいコミュニティの形を生み出すことができたのではないかと感じています。

炭谷：コミュニティの崩壊というのはいろんな面で現れていて、典型的なのはゴジョるさんが取り組んでいる里山じゃないかと思います。里山というコモンズでお互いに、手入れをしながら、果実や木材を得て、動物も人間もお互いに機能し、コミュニティを形成していたのが、里山を手入れする人がいなくなり、どんどん荒れたために、動物との衝突も起こり、山も荒廃する。本当に環境問題はコミュニティの崩壊と深い関係があると感じます。再びコミュニティを再認識してやらないと環境問題は解決できないのではないかと思います。

星野：炭谷さんも既に取り組まれているとは思いますが、コミュニティについての課題解決について、ご意見を伺いたいと思います。

炭谷：とても難しいことなのですが……コミュニティを再生させるために、一番重要なのは関係性をいかに構築するかなんです。このことは日本の行政もわかっているんですが、「困った人がいたら助けましょう」「みんなで助け合いましょう」と、掛け声だけなんです。やらないよりはいいですが、シンポジウムなどを開くだけではほとんど効果は上がらない。重要なことは、具体的な関係人口を増やそうということです。人と人との関係性は、具体的な行動で結びつく、ということです。例えば、一緒に仕事をするとか、学ぶとか、遊ぶとか、生活するとか。中でも私は仕事が重要だと思っ

ています。まさに「ゴジョる」さんが取り組んでいることで、社会から取り残された高齢者や障害者や失業中の方が、木材資源の活用という仕事で結びついている。私も2008年から、社会の孤立や排除を解決するための仕事づくりの場として「ソーシャルファーム」に着目して、それを日本で2,000社作ろうという目標を掲げた「ソーシャルファームジャパン」という組織を作りました。ソーシャルファームは1970年代にイタリアで始まりました。そして、ヨーロッパではすでに1万社が存在します。我々の目標はその5分の1ですが、残念ながらそれにも達しておらず、現在は200社ぐらいです。一方、韓国は我々と同時期にソーシャルファームに着目し、実は私はその研究家として講演し、私たちが作ったパンフレットを翻訳したりして、今ではなんと3,000社を超えてしまった。ぜひ日本でももっと増やしたいですし、「ゴジョる」は「ソーシャルファーム」のお手本になってほしいと思います。

菊池：とても光栄です。先ほど、地域コミュニティ崩壊の要因のひとつに挙げられるのが人口減少と話しましたが、特に釜石市は震災後に約1万人程度の方々が転居や死亡などで減少しました。そして、今後もさらに減っていくと予想されます（※2023年12月末の計測値では釜石市の人口は3万人を割り込んだ）。その中で、現役世代が高齢者の皆さん（※釜石市の高齢化率は39.8%）に、「私たち生産労働人口は人口減少で高齢者のみなさんを支えることができないから、私たちと同じように働いてください」と言っても、高齢者のみなさんには酷な話です。ましてや、人手が足りな

プロジェクトによって社会課題が解決される仕組み
[地域資源と福祉の連携による持続可能な課題解決フロー]



いので自分たちが暮らす里山や地域環境も守りましようと言っても、なかなか動いてくれないと思います。しかし、地域の環境変化や町が変貌していく姿はとても気がかりと感じていたようです。

全国ニュースでは取りざたされませんでした。釜石市では震災後に大きな自然災害が二つありました。ひとつは2017年の尾崎白浜の林野火災。もうひとつは、2019年の台風19号災害。これらによって、地域のみなさんも、自分たちも自然環境に目を向けて適切な管理を心がけるよう、何かアクションをしなければいけないという自覚が生まれたと感じています。そこで私たちは、自分の生活を極端に変化させず、誰もが組織に参加でき、生活の豊かさや延いては地域の環境保全になる仕組みを摸索しました。行きついたのは林業だったんですけど、既に山は適齢期を迎えた木で覆われていることに気が付いたんですね。木材価格は低迷しているけど、まずは一旦、今ある釜石市内の九割になる山の恵みを活用し、マネタイズすることによって持続可能な木材事業ができないかと事業をスタートさせました。現在では私たちの想いに共感頂く多くの企業さまのお世話にもなりながら、年間だいたい3,000万円ぐらいの規模のビジネスに育ってきました。今では私たちがいなくても、地元の高齢者のみなさんで仕事ができるところまで来ていると思います。

炭谷：高齢者が働ける環境は本当に素晴らしいですね。現在、日本の高齢者の半分程度は貧困だと思えます。確かに、厚生年金や共済年金を受け取って、ある程度

用語解説

関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域に継続的に多様な形でかかわる人のこと。具体的には、兼業や副業など仕事を絡めていたり、祭りやイベントの運営に参画して楽しむなど。

ソーシャルファーム

自律的な経済活動を行いながら、就労に困難を抱える方が、必要なサポートを受け、他の従業員と共に働いている社会的企業のこと。

余裕ある生活をしている高齢者もいます。でも、それは会社勤務で65歳以降は働かない前提での設計であって、自営業や農家のみなさんのような、高齢者になってからでも働くことを想定して設計している国民年金だけで暮らす人たちが半数ぐらいいて、その人たちは実質月5～6万円で暮らしているのが実情です。といっても、年金をパッと上げることは財源的に厳しい。そこで「ゴジヨる」さんのような地域の新たな事業に参加することで、少し生活費が加算されれば、生活がある程度成り立つ。これからの日本の超高齢社会を乗り切るには、こうした年金に上積みする新しい生活設計にしていける必要があるのだと思います。

協働させるのではなく、 協働する場を作る

星野： 貧困や孤独になると、精神的にも病んでしまうこともあると思いますが、高齢者や貧困層の方々の健康問題の現状も教えてください。

炭谷： 健康と貧困には、密接な関係があると思います。それが全面的に出てきたのが、新型コロナウイルスです。そして、日本よりも海外でそれがはっきりと見られました。日本は比較的医療保険制度が進んでいて迅速なワクチン接種や医療提供がありましたが、それがない諸外国では、貧困層を中心にコロナ感染が拡大し、死亡率も高い。なぜかといえば、貧困層は住環境が劣悪で、栄養状態も悪く、ワクチンに対するアクセスも悪い。それが感染という数値にもはっきりと出ています。

でも、日本でもコロナ後に影響が出始めています。まず、医療機関の外来や入院が減りました。コロナ感染拡大中は、その治療を優先するために外来や入院が減るのは仕方ないので、収束後には戻ると思われていましたが、戻っていない。その大きな要因は、私は貧困だと考えています。

現在、高齢者の医療費負担が増えていますから、少しの体調不良なら我慢しようと病院に行かない。で、我慢して症状が重くなってから外来し、入院する。結果、医療費は高くなる。そうするとますます病院から足を遠ざけてしまう。まさに負のスパイラルです。

星野： 菊池さんは高齢者の健康面で感じることはありますか？

菊池： 釜石市の高齢者の中には、困窮状態で国民健康

保険料が支払えず保険証が切れている人たちがいます。そうすると、全額医療負担か、何か病気があっても病院には行はないということが起き始め、慢性的な持病を持つ人は重症化する。同じく負のスパイラルです。また、釜石市は車社会で、公共機関と言えばバスなのですが、困窮状態になると移動範囲が極端に狭くなり自宅に引きこもる傾向がみられるんですね。そうすると、お腹が減らない。減らないと、ご飯を食べない。結果、筋力がどんどん低下して、寝たきりになりやすくなってしまいます。こういう負のスパイラルもあります。

これらの状況に対して、福祉関連の機関では食糧支援などしていますが、高齢者にご飯をもらって生きるぐらいなら食べない。そういう「施し」の文化は日本人には合わないみたいです。でも、自分が仕事をして社会と接することによって得たお金はむしろ欲しい。そういう意味でも仕事によるコミュニティ形成は有効だと感じます。あとは孤立化も健康問題には関係していると思います。孤立しなければ、社会的弱者にはならないと、私は考えているんです。

炭谷： 私も孤立化と健康、貧困は密接に結びついていると思います。ただ、排除されているという観点が大切です。孤立は自己責任の要素も含まれていますが、排除は社会側の問題であり、排除による社会的弱者の増加は改善しなければなりません。例えば引きこもり。最初は自身の問題もあって孤立していたと思うけれど、引きこもり期間が長くなってくると、どこも雇ってくれない。これは明らかに社会からの排除です。

菊池： そのために、「ゴジヨる」のような「協働」の場が大切だと思うんですが、経験として大切なのは、「協働」させようとするのではなく、「協働」する環境を作ること。これがうまくいくと、社会的マイノリティの方々の孤立も解決し、企業側にも新しいイノベーションが生まれると思います。

炭谷： 「ソーシャルインクルージョン」でも「協働＝一緒にやる」ことが前提です。私はこの必要性を公的に最初に述べた日本人だと思っていますが、ソーシャルインクルージョンは弱者に対して、「参加させようとか、支援してあげようとか、上から目線で援助して

用語解説

ソーシャルインクルージョン

社会的包摂とも訳され、全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合うこと。

いる」と批判する人がいます。でもそれは本質を理解してなくて、同じ輪の中に入って「一緒にやる」ことこそ、ソーシャルインクルージョンなんです。

課題は可能性の原石

星野：GEOCはよくパートナーシップの表現として「伴走」や「寄り添う」という言葉を使うのですが、まさにお二人の考えや取組はそれに当てはまると感じました。そのパートナーシップに対してのそれぞれの展望などを、最後をお願いします。

炭谷：私の試算では、日本で社会的排除を受けている人は現在3,000万人はいて、今後増加していくと思います。一方、環境問題も手を打たないと悪化していくばかりです。でもその問題を、一個人や一組織で解決することは難しい。やはりパートナーシップを組んで進めることが必要だと思います。

私が理事長を務める済生会では、まず、イオンモールと提携し、全国の店舗で環境問題や防災に関する対策や、まちづくりの取組などを企画したりしています。また、「ユニクロ」で知られるファーストリテイリングとも連携し、港区の済生会中央病院内に「ユニクロ」のお店を構えました。これはモノを売るというより、我々とファーストリテイリングが一緒になって港区のまちづくりをやっているというメッセージです。さらに、日本最大の消費者生協であるコープみらいと協定を結び、子ども食堂の運営などを行っています。そして、「無印良品」を運営する良品計画とは、昨年秋に協定を結び、これから具体的な取組をはじめるところです。志ある企業や団体とのパートナーシップが増えていけば、今まで解決しなかった社会課題も乗り越えることができるような気がします。

菊池：私たちは事業を進めるにあたって「課題と解決策は一緒に現れる」と考えています。そして、一人一人の課題は可能性の原石だとも思っています。環境問題もそうですし、一人一人の生き方の問題、世代の問題など、それらを一緒になって「今は課題だけれど、こんな解決法やこんなやり方もあるよね。これは可能性だね」と考えられるポジティブなマインドシフトが大事で、それを応援したり、一緒になってやろうと呼びかけることがパートナーシップの原点だと私は思います。

今後は、どんどんと社会の多様性が深まり共感性が



強まる共感型社会になっていくと思いますし、その観点を見落とすとビジネスが成り立たない時代も来ると思います。その時に、地方に先駆的な事例が一つでも二つでもあれば、他の同様の課題を抱える地域でも動きやすいと思いますし、また、互いの成功・不成功も含めた事例をつなぎ合わせ、次の課題解決手法にブラッシュアップしていくことも、これからのパートナーシップには必要なのだと感じます。

星野：最後に、炭谷さんに読者のみなさんにメッセージをお願いいたします。

炭谷：冒頭でも話しましたが、これからの日本で地域社会が住みやすくなるためには、福祉と環境、両者を融合的に捉えることが重要です。「ゴジョる」さんのように、環境も福祉も両方あわせて解決していく。そういう姿勢がどの地域でも求められてくると思います。

星野：今日は本当に深いお話ができたと思います。炭谷さん、菊池さん、ありがとうございました。

炭谷 茂 (すみにに しげる)

ソーシャルファームジャパン理事長／社会福祉法人 恩賜財団済生会理事長／(財)地球・人間環境フォーラム理事長／環境福祉学会会長／富山国際大学客員教授
厚生省社会・援護局長、環境省官房長等を経て、2003年7月環境事務次官に就任。また国家公務員在職中から一個人として障害者、ホームレス、引きこもりの若者などへの就労支援、貧困地域のまちづくりなど社会貢献活動に従事している。

菊池 隼 (きくち じゅん)

一般社団法人ゴジョる 代表理事
昭和53年生まれ。街づくり系公社活動中に東日本大震災を経験。支援活動を通じ福祉と経済の在り方や4助の重要性を再確認する。地域社会が抱える複合多問題の解決を促すには生活者の行動変容と「互助」の力が必要と感じゴジョるを創業。社会的弱者、マイノリティと共に持続可能な地域づくりを行っている。2013年人間力大賞 農林水産大臣奨励賞、参議院議長奨励賞。2022年環境省グッドライフアワード 地域コミュニティ部門受賞。